

特集にあたって (特集 インドにおける教育と雇用のリンケージ)

著者	中村 まり
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	258
ページ	2-3
発行年	2017-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048870

特集にあたって

中村 まり

ミックな拡大期に入っている。一五〜三四歳の人口グループは、二〇〇一年の三億五三〇〇万人から二〇一一年には四億三〇〇〇万人に増加した。今後二〇二一年には四億六四〇〇万人に増加した後減少傾向へ転じ、二〇二六年には四億五八〇〇万人になるという推計がある。

若者の失業問題は世界的な懸案課題となっている。国際労働機関（ILO）によると、二〇一六年の若者（一五〜二四歳と定義）の失業率推計値は一三・一％と、二〇一二年から三年間の改善傾向から、悪化方向へと転換する見込みである。インドは、世界の雇用問題に大きな影響をもたらす若者大国である。世界の若年人口の二割を抱え、今後数十年その労働力は増え続けることが予想されている。

業などの第一次産業にとどまる傾向が続いていたが、二〇〇〇年代後半に入り第一次産業のシェアが大きく減り、構造変化が明確になってきた。二〇〇四〜〇五年度から二〇一〇〜一二年度に大きく雇を増やしたのは、第二次産業では建設業で、約六〇〇万人の雇用が作られた。同期間で二〇〇〇万人の雇用が増えたサービス部門では、商業、ホテル業、レストラン業などが四七〇万人、輸送、倉庫業、コミュニケーションなどが五三〇万人、コミュニティ、社会サービスなどが五〇〇万人の雇を増やした（参考文献①）。

●インドの雇用の構造変化

一九九一年の経済自由化後の経済構造の変化や経済活動の拡大にもかかわらず、労働力の多くは農

マクロレベルの雇用データは、組織部門雇用は伸び悩み正規雇用の拡大が進まなかったことを示している。経済の順調な成長にもかかわらず、むしろ改革後のリストラや公共部門の縮小で、組織部門

（二〇人以上を雇用する非農業事業所と雇用規模に関係なくすべての公共部門事業所を含む）の雇用は一九九〇年代後半から減少し始め、二〇〇〇年代前半にも縮小傾向は続いた。雇用人口は二〇〇五年を底に増加傾向に戻り、一九九七年水準の推定約二九〇〇万人規模に戻った（参考文献②）。約五億人のインドの総労働者数からみると、組織部門雇用に就けるのは、未だにごく一握りである状況に変わりはない。近年、中間層労働者の就労行動は、外部の人材紹介会社やネット情報の活用など、従来の方法とは大きく変わってきているが、その選別と参入メカニズムについては詳細な情報や分析がなく、検討課題となっている。

●インドの若年層と高等教育

インドの若年層人口は、ダイナ

インドの高等教育機関（通信教育を除く）の学生総数は二四一八万人、そのうち五五・七％が男性で、四四・二％を女性が構成している。二〇一二年度の全インド高等教育調査（All India Survey on Higher Education: AISHE）では、一八歳から二三歳の人口に対しての高等教育機関の就学率は二一・一％であった。男性の就学率は二二・三％、女性は一九・八％、社会的カテゴリーでは、指定カースト一五・一％、指定部族一・〇％と就学率の差がみられる。インド中央政府は二〇二〇年までに就学率を三〇％に引き上げる目標を立てている。

●若年層の雇用問題の概観

近年、約一〇〇〇万人の新規の若年者が毎年労働市場に追加されている。高等教育を終了した若年

表1 18～29歳の就業者の農村都市別雇用形態(1,000人中)

雇用形態	農村	都市	農村+都市
自営業者	442	319	412
常用雇員	125	390	187
契約労働	39	71	47
日雇い雇員	394	220	354
	1,000	1,000	1,000

(出所) 参考文献③、Table 2.4より筆者作成。

なる傾向は、この調査で行った異なる三つの年齢グループ(一五～二四歳、一八～二九歳、一五～二九歳)のいずれにもみられた(参考

この調査で行った異なる三つの年齢グループ(一五～二四歳、一八～二九歳、一五～二九歳)のいずれにもみられた(参考

この調査で行った異なる三つの年齢グループ(一五～二四歳、一八～二九歳、一五～二九歳)のいずれにもみられた(参考

この調査で行った異なる三つの年齢グループ(一五～二四歳、一八～二九歳、一五～二九歳)のいずれにもみられた(参考

層の失業率は、一九・四%(二〇一〇～一二年度)から三二%(二〇一二～一三年度)に増加した。つまり、一五～二九歳の若者のうち、高等教育修了者の三人に一人が失業状態にすることを示している。一八歳から二九歳の若年層のうち、教育をうけていない非識字者の失業率は三・七%であるのに対し、高等教育卒業生の失業率は三二%であると報告されている。特に農村部では、一五～二九歳の若者のうち、高等教育修了者失業率は三六・六%にのぼり、都市部の二六・五%を上回っている。一方で、非識字者の失業率は農村部が低く三・五%、同じく都市部は五・一%である。教育レベルが上がれば上がるほど、失業率が高くなる傾向は、この調査で行った異なる三つの年齢グループ(一五～二四歳、一八～二九歳、一五～二九歳)のいずれにもみられた(参考

高等教育を終えても、若者が就ける仕事は二極化している。たとえば、高度なスキルや資格を要する専門的仕事(自動車関連、製鉄、エネルギー、インフォメーションテクノロジ、バイオ、機械関連など)にエンジニアリング分野の学生が集中している。一方で、コールセンター、サービス業の幹部、マーケティング、外食産業、各種メンテナンサービス業などは低スキルのサービス産業とみなされている。

雇用形態の面でも、不安定雇用が多い。大企業での正規雇用が限られているかぎり、雇用の受け入れ先は中小零細企業に期待されるが、雇用は不安定で非組織部門での零細事業・自営業化、組織部門での不安定な雇用形態が選択肢とならざるを得ないからである。表1が示すように、自営業か日雇い労働に就いている若者が七割以上で、残りの二割強が主に常用雇員者か契約労働者である。製造業とサービス部門での経済成長に見合った雇用の伸びがないために、教育レベルと雇用機会のミスマッチが起こっている。その結果、日雇い労働を除くと、自営業が若者に

とつての唯一の選択肢となっていくことが、この調査で示されている。一部のエリート校卒業生には国際水準の賃金での雇用がオフアールされる。しかし、ほとんどの有名でない普通の高等教育機関や中等学校から「量産」されてくる生徒たちが毎年増加しており、教育から仕事へ移行する明確な道筋がない。サービス産業中心の経済成長は、早期から英語による教育を受けてきた旧来の中間層には多くの恩恵を与えたものの、中間層への参入に望みを持ち、高等教育へ進みハードワークしてきた若者たちは、満足のいく仕事がない状況に置かれたままになっている。特に人口の多くをしめる農民の子弟たちは、しだいに教育を受け視野を広げること、農村部での雇用保障スキームによる公共事業のもとでの仕事ではなく、より誇りの持てる仕事を渴望するようになっていく。